

# 税務パート

# イントロダクション講義

# 事業承継とは

## 人（経営）の承継

- ・ 経営権

経営の引継ぎ

## 資産の承継

- ・ 株式
- ・ 事業用資産  
(設備・不動産等)
- ・ 資金  
(運転資金・借入等)

資産の引継ぎ

## 知的資産の承継

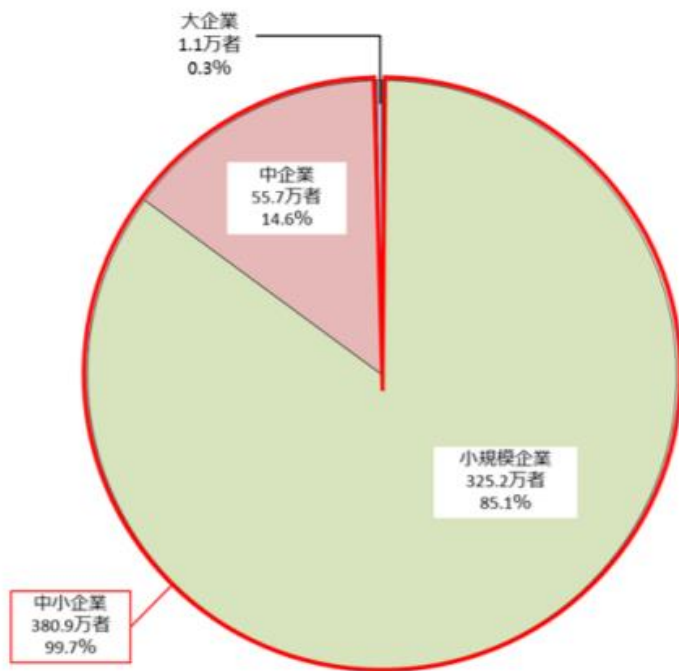
- ・ 経営理念
- ・ 経営者の信用
- ・ 知的財産権（特許等）
- ・ 従業員の技術や技能
- ・ 取引先との人脈
- ・ 許認可 等
- ・ ノウハウ
- ・ 顧客情報

(中小企業庁HPより抜粋)

# 企業数と従業員数

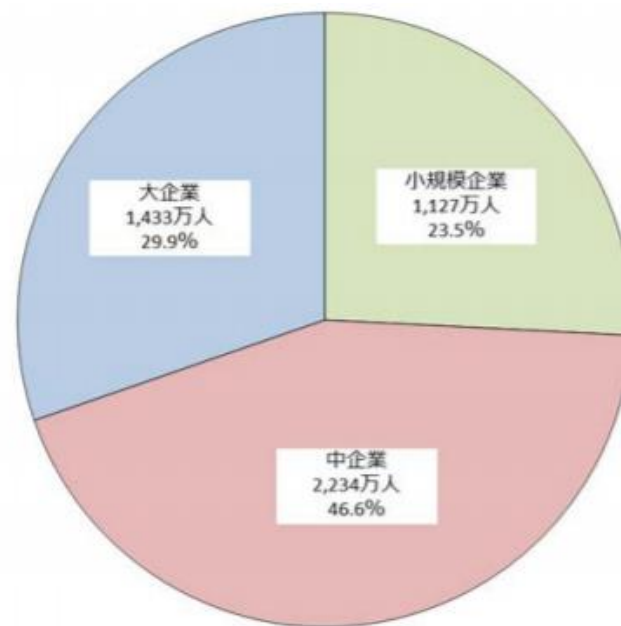
## 企業数の内訳

中小企業 380万社 (99.7%)  
大企業 1.1万社 (0.3%)



## 従業員数の内訳

中小企業 3,361万人 (70.1%)  
大企業 1,433万人 (29.9%)

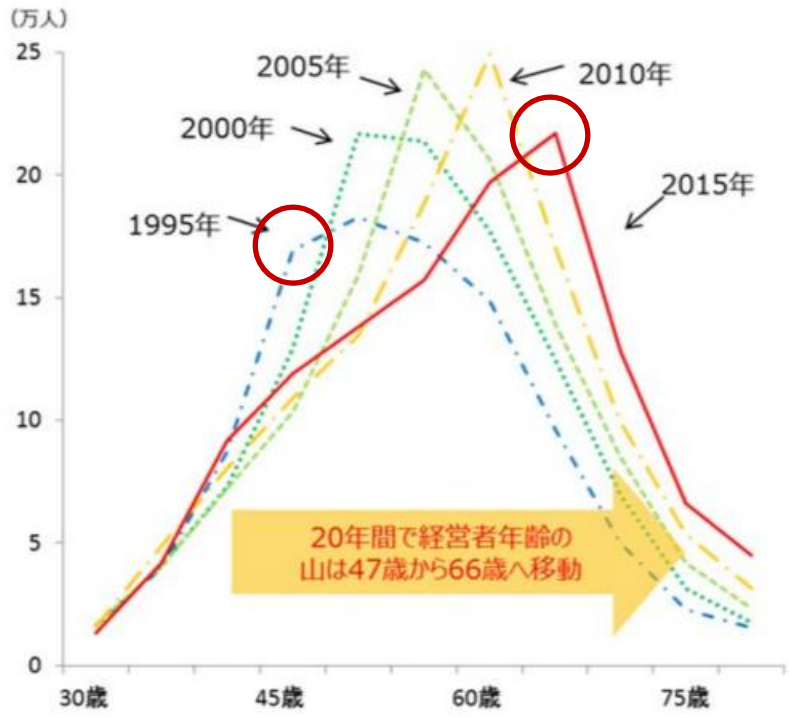


(中小企業庁HPより抜粋)

# 経営者の高齢化と平均引退年齢の推移

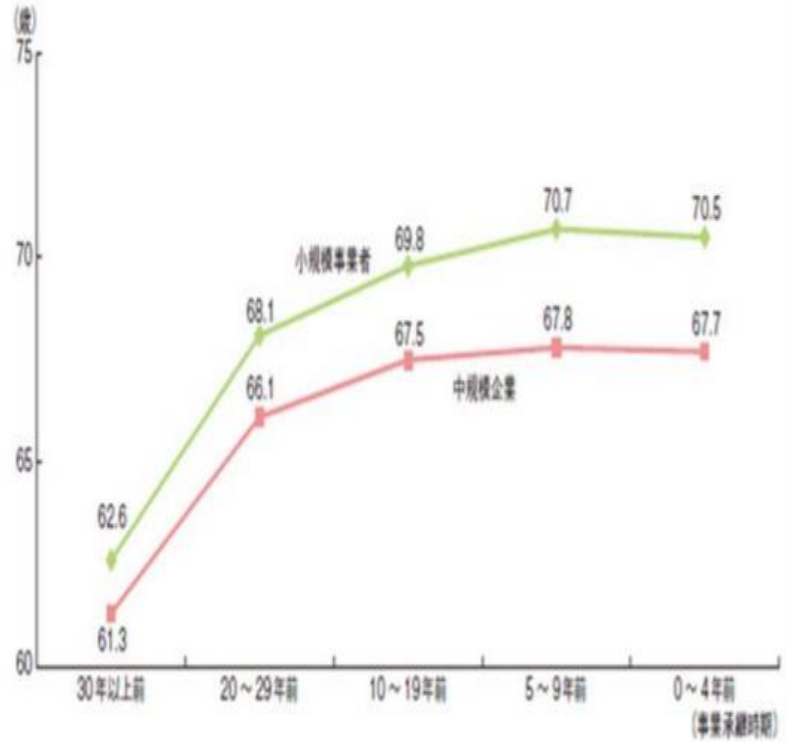
## 経営者の高齢化

経営者の年齢がこの20年間で  
47歳から66歳へと高齢化している。



## 経営者の平均引退年齢

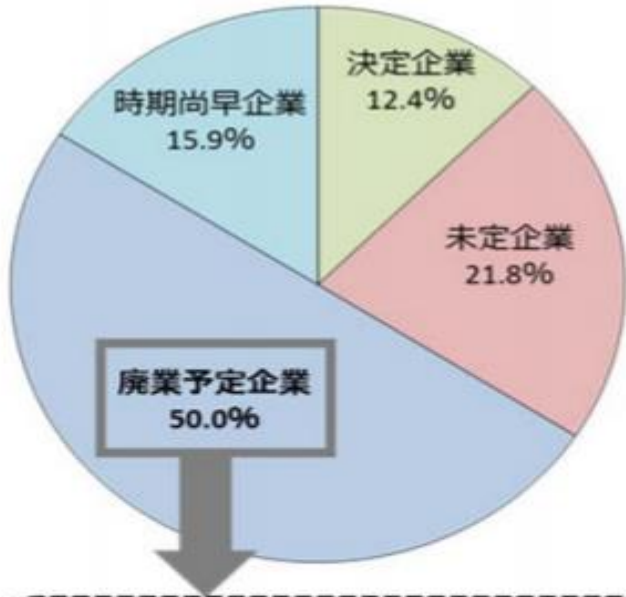
経営者の引退平均年齢も  
上がっている。



(中小企業庁HPより抜粋)

# 廃業予定企業数と廃業理由

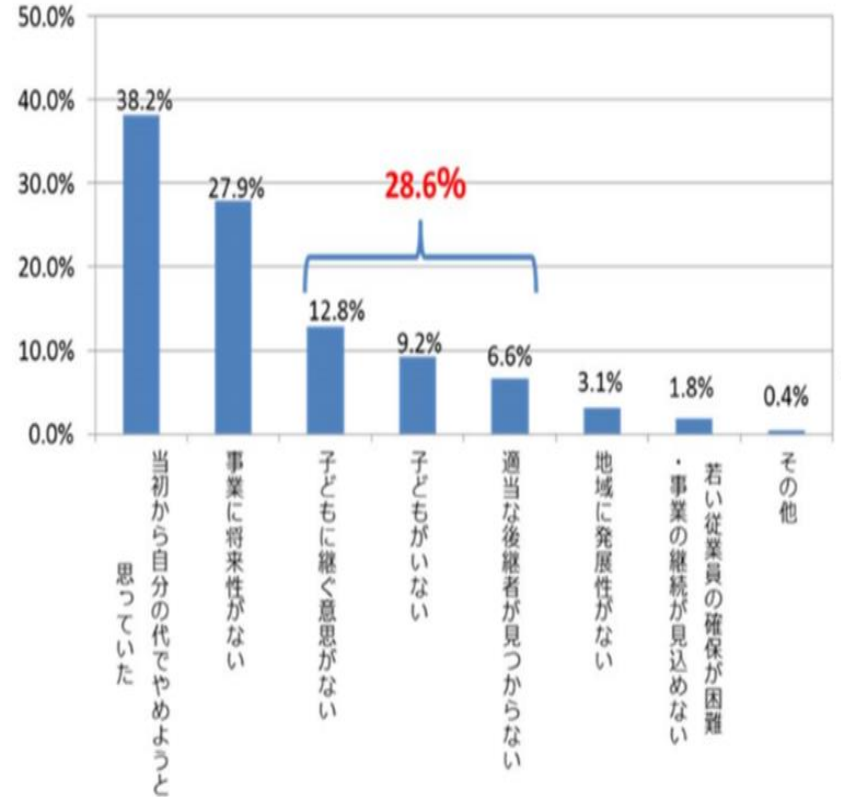
## 廃業予定企業数



### <事業形態別の廃業予定者割合>

法人経営者：3割が廃業予定  
 個人事業主：7割が廃業予定

## 廃業理由



(中小企業庁HPより抜粋)

1 企業の内99%以上は**中小企業**である。

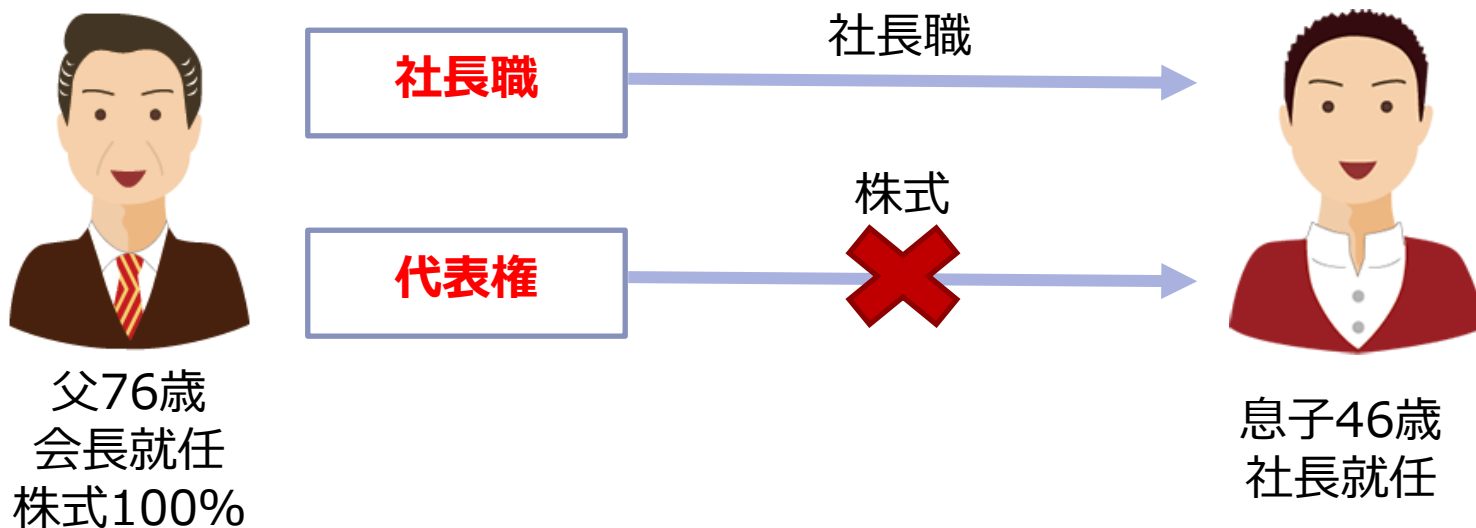
2 企業の経営者の**高齢化**が進んでいる。

3 企業の**後継者が不足**している。

4 企業に対する**事業承継の必要性**が高まっている。

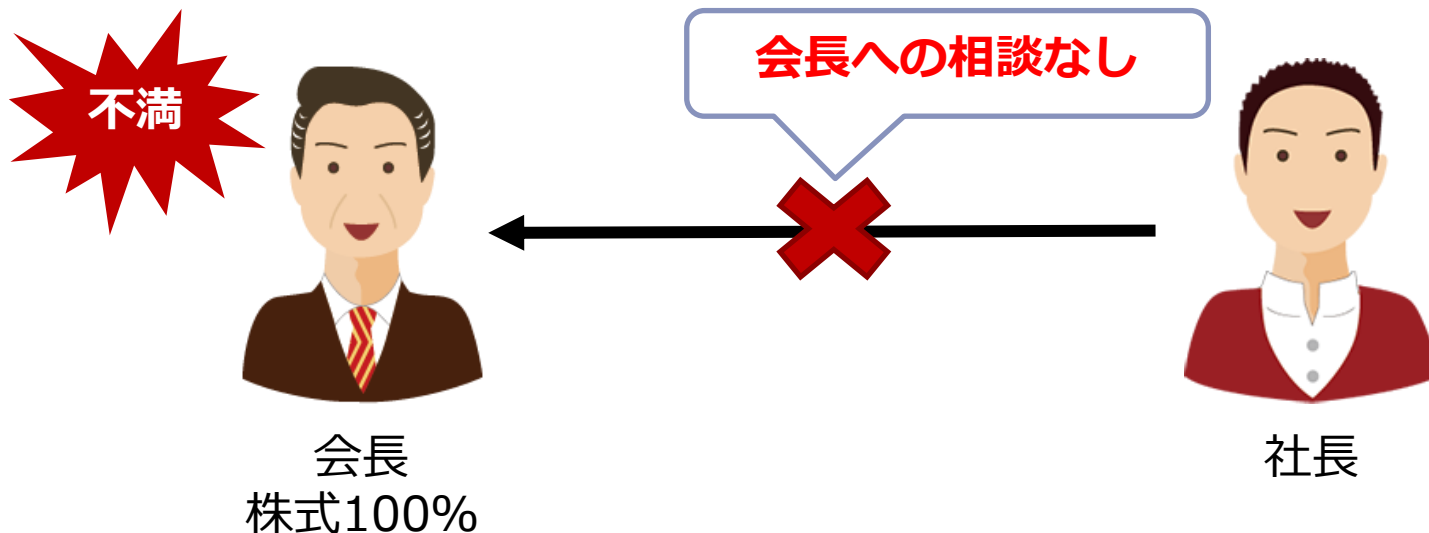
# 事業承継の失敗事例

対策を講じないまま子に社長を譲り、社長解任に至ったケース





# 事業承継の失敗事例（続き）



## 相談がない社長主導の急速な経営改革

- 相談なく勝手に進める
- 内心面白くない
- 古参社員からの不満



- **社長の解任**
- **赤字転落**
- **取引先からの不安**

## 社長主導の急速な経営改革

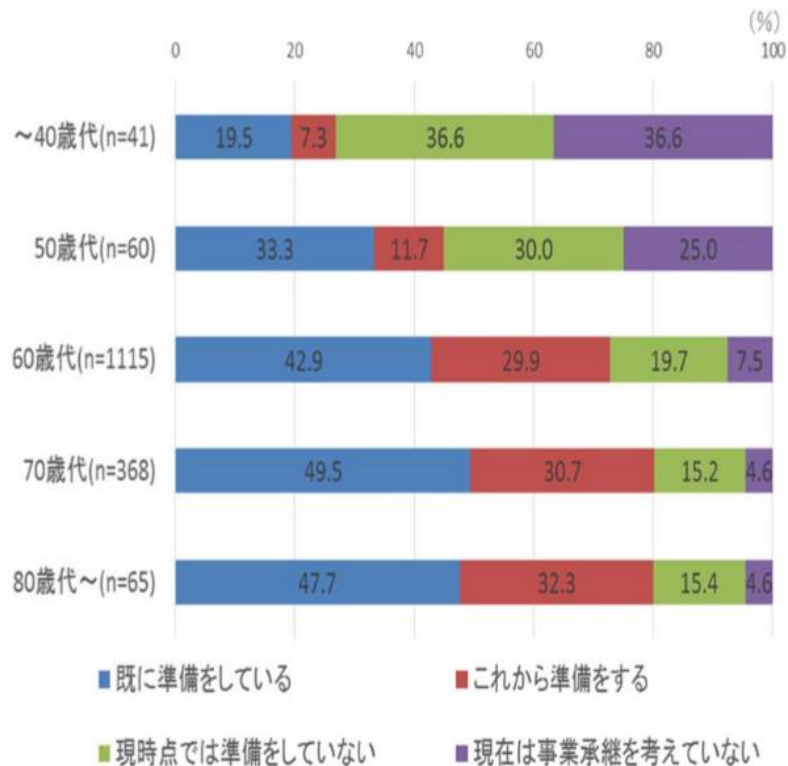
- 新規顧客の開拓
- 売上改善
- 経費圧縮



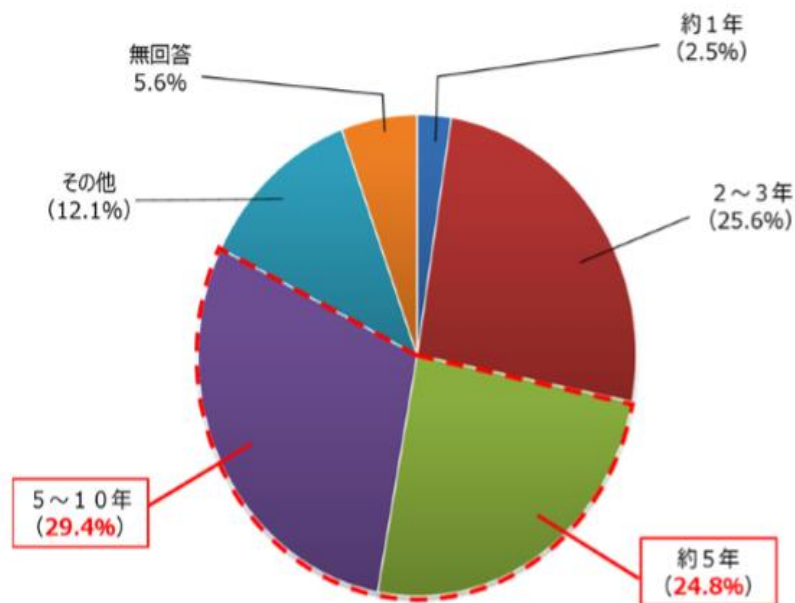
- **黒字化**
- **若手社員**
- **モチベーションUP**

# 事前準備状況と後継者育成

## 経営者の年齢別にみた事業承継の準備状況



## 後継者の育成に必要な期間



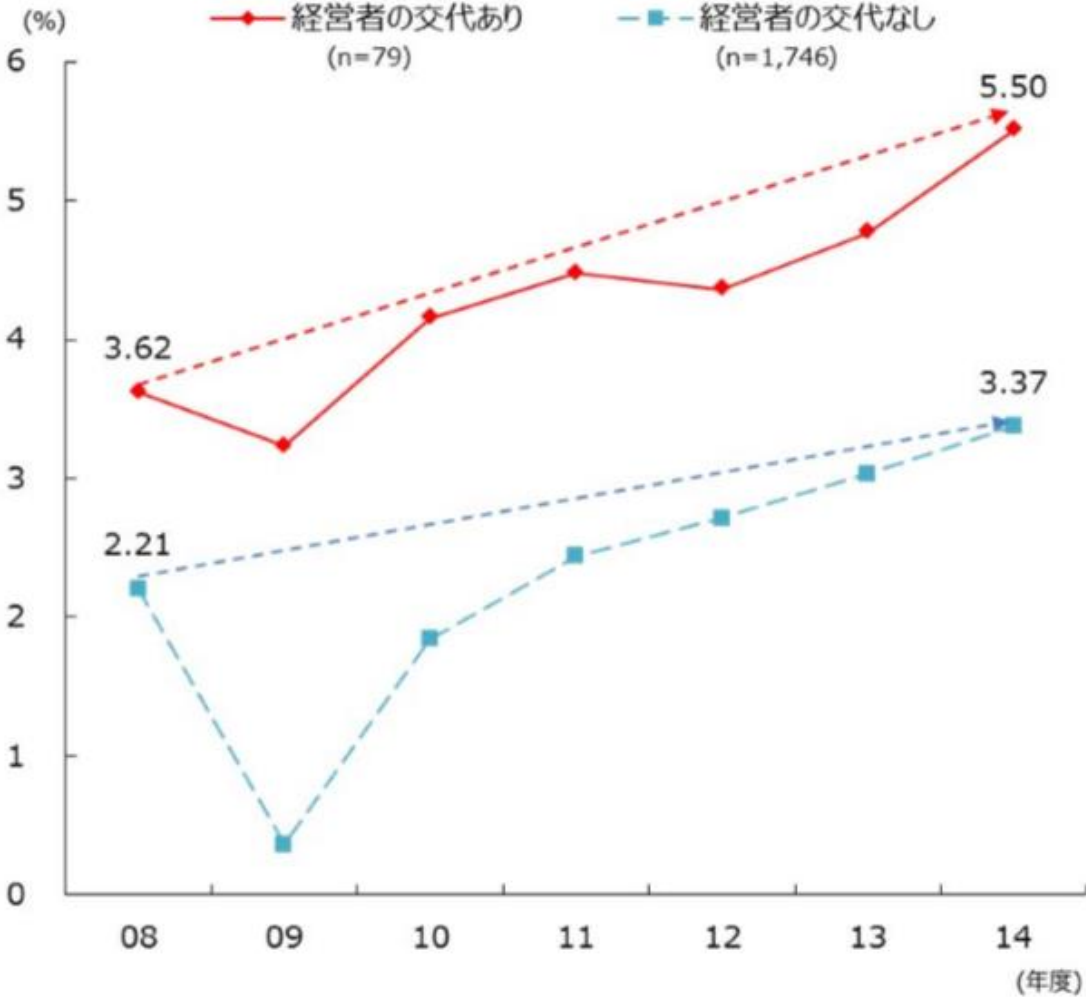
(中小企業庁HPより抜粋)

# 事業承継での準備項目

## 事業承継のフレームワーク

|              | 企業経営   |  | 手続き   |   | 後継者   |  |
|--------------|--|--|---|---|---|--|
|              | 経営戦略   | 知的財産   | 株式の移転   | 債務の移転   | リーダーシップ   | 管理   |
| 検討事項         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の収益性</li> <li>・ 新規事業</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧客関係</li> <li>・ 営業力</li> <li>・ 技術、ノウハウ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式の承継</li> <li>・ 遺産分割と相続税</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人保証の引継ぎ、解除</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営理念</li> <li>・ 従業員との信頼関係</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事、組織の管理</li> <li>・ 規則法令遵守</li> </ul> |
| 現状把握<br>計画作成 | 見える化（財務分析、株価評価、強み弱み、商流、組織図）  |  |   |   |   |  |
|              | 事業承継計画   |  |   |   |   |  |
| 親族内          |  |  |   |   |   |  |
| 従業員          |  |  |   |   |   |  |
| 第三者          |  |  |   |   |   |  |

# 経営者交代による経常利益率の違い



(中小企業庁HPより抜粋)

1 事業承継には**事前準備が必要**である。

2 **後継者の育成**も含めると5年から10年は必要である。

3 事前準備を怠ると**経営難**になる可能性がある。

4 事前準備を行い成功すると**業績が上がる**可能性がある。

# 事業承継における私たちの役割

## 具体的な相談相手（複数回答）



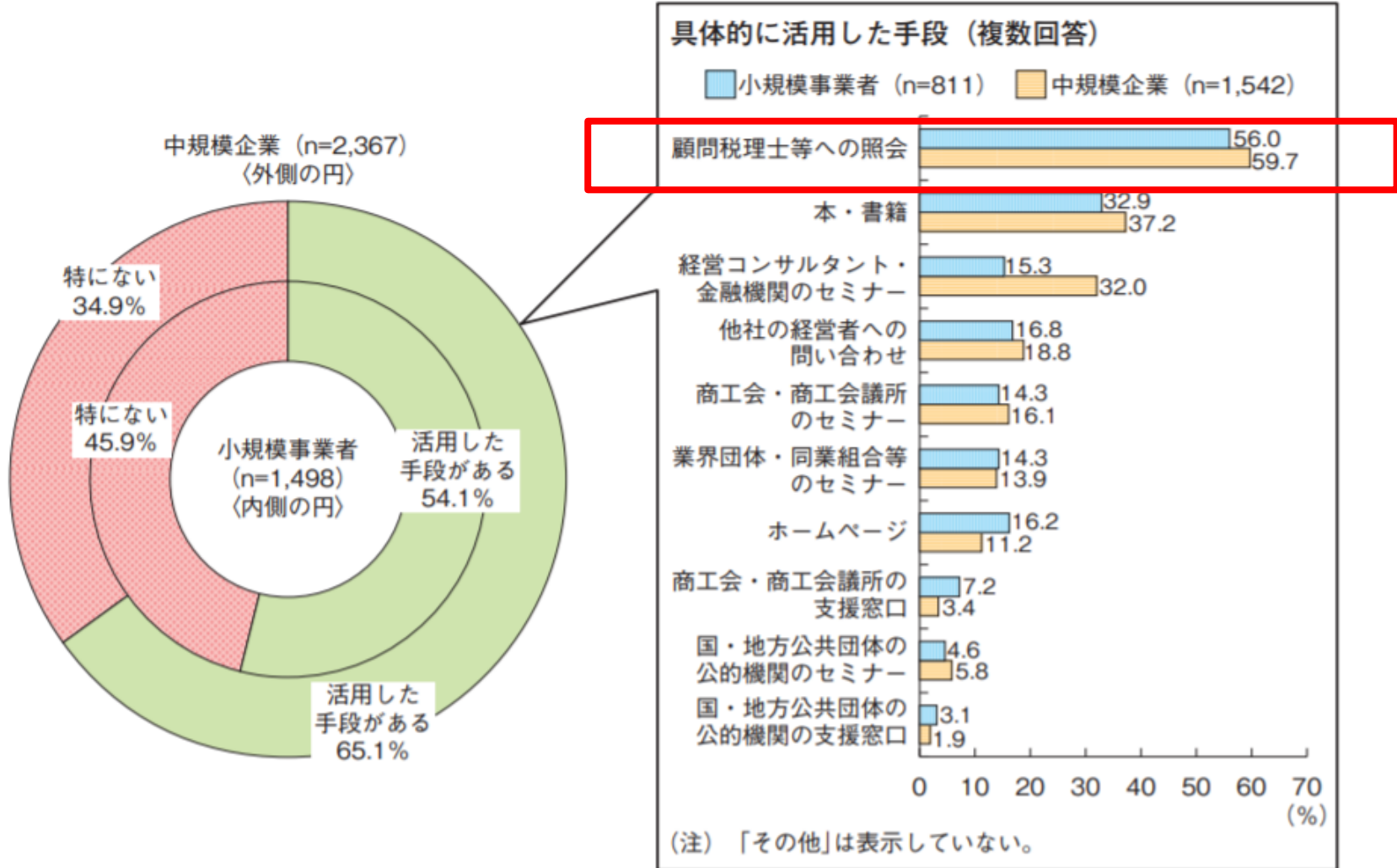
資料：中小企業庁委託「中小企業の経営者の事業判断に関する実態調査」（2011年12月、（株）野村総合研究所）

（注）ここでいう利害関係者とは、経営陣、従業員、出資者・株主、保証人をいう。

（中小企業庁HPより抜粋）

# 事業承継における私たちの役割

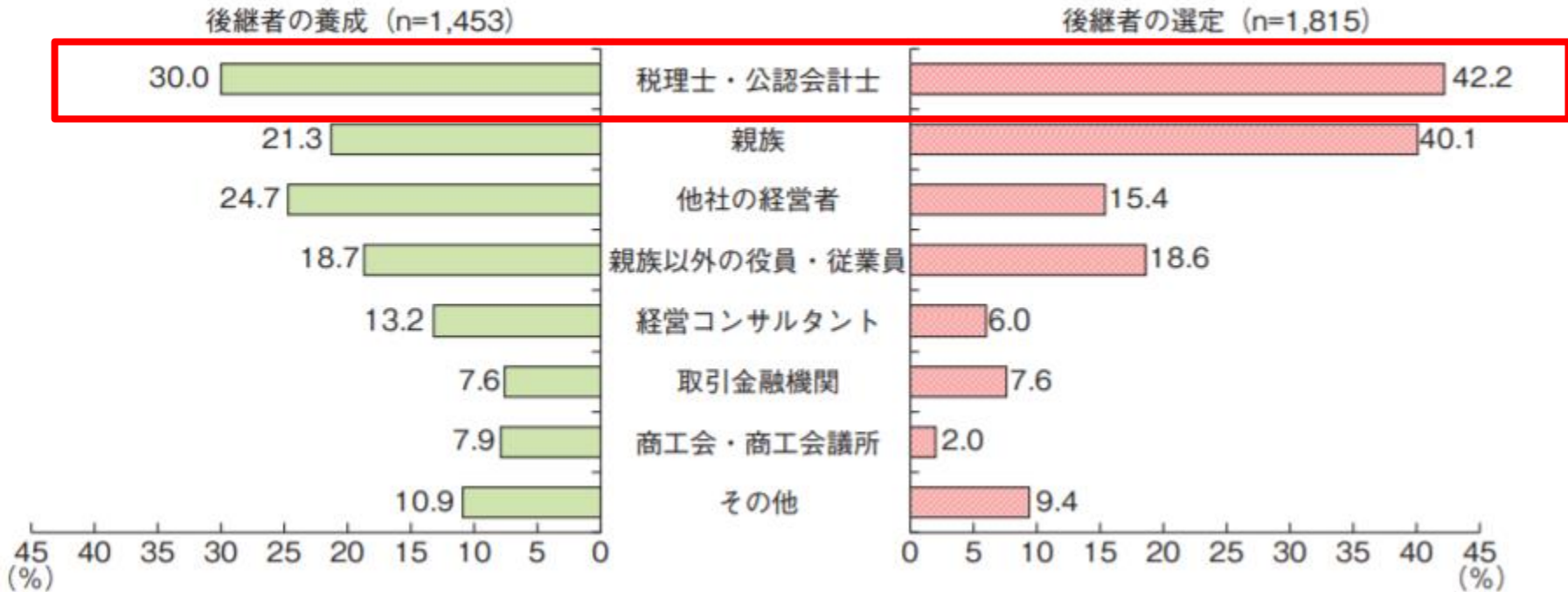
事業承継に関する知識を得るために活用した手段



(中小企業庁HPより抜粋)

# 事業承継における私たちの役割

相談内容別の事業承継について相談している先



(中小企業庁HPより抜粋)



1

**経営の相談**を会計事務所にする経営者は6割を超える。

2

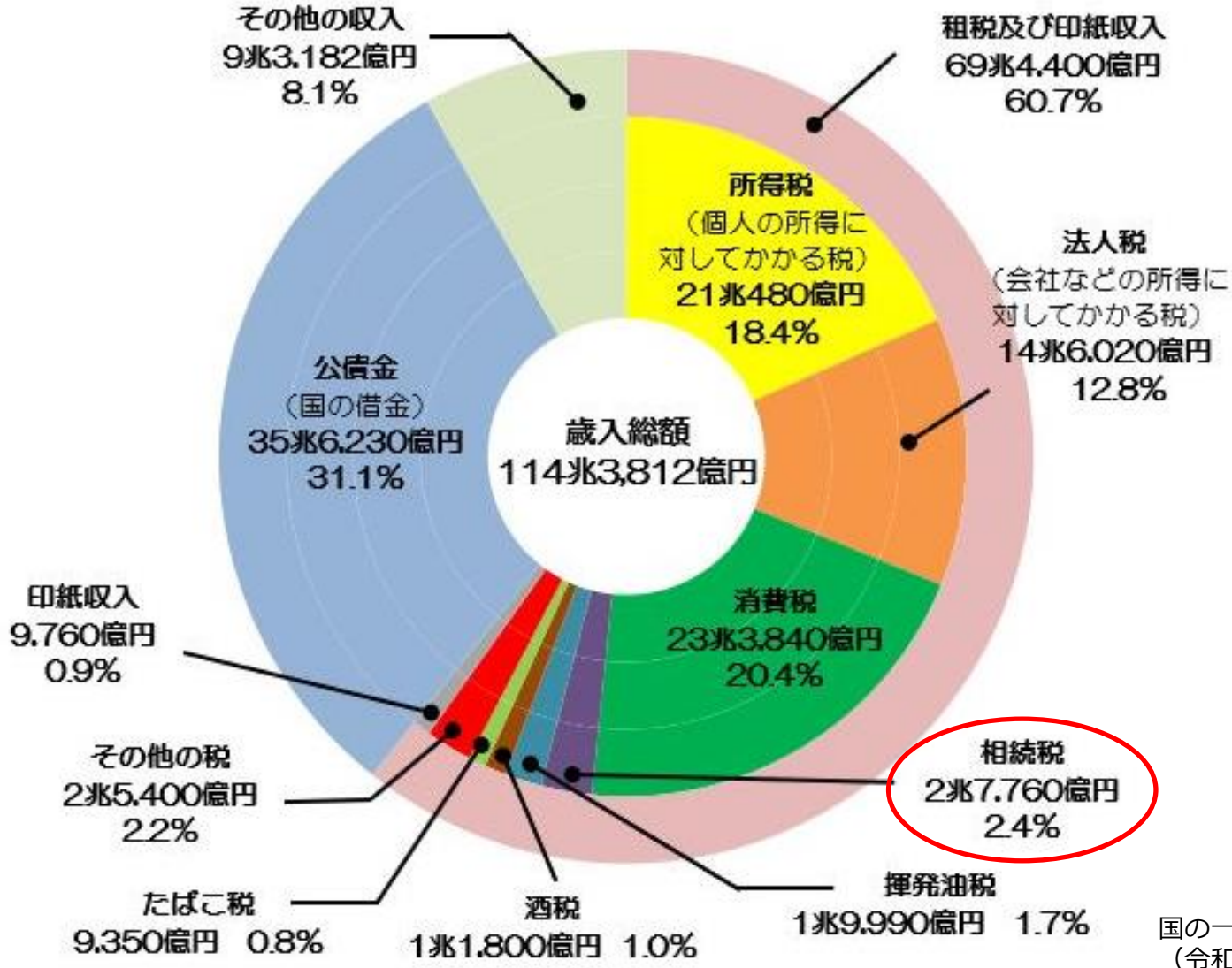
**事業承継の相談**をする経営者についても6割が会計事務所に相談を行っている。

3

事業承継に**一番身近な存在**が私たち会計事務所である。

# 相続税 ～基礎編～

# 税金の種類



国の一般会計歳入額  
(令和5年度当初予算)  
(財務省HPより抜粋)

## 相続税とは

相続税とは、お亡くなりになった方（「被相続人」といいます）が遺した財産を、その遺産を引き継ぐ方（「相続人」といいます）が取得した際に、その取得したことに對して課される税金のことをいいます。

Q.相続税がかかるか否かの基準は？

A.被相続人の遺産総額が、基礎控除と言われる非課税の枠を超えるか否かによります。

## 基礎控除とは

$$3,000 \text{ 万円} + \left( \begin{array}{l} \text{法定} \\ \text{相続人} \\ \text{の人数} \end{array} \times 600 \text{ 万円} \right)$$

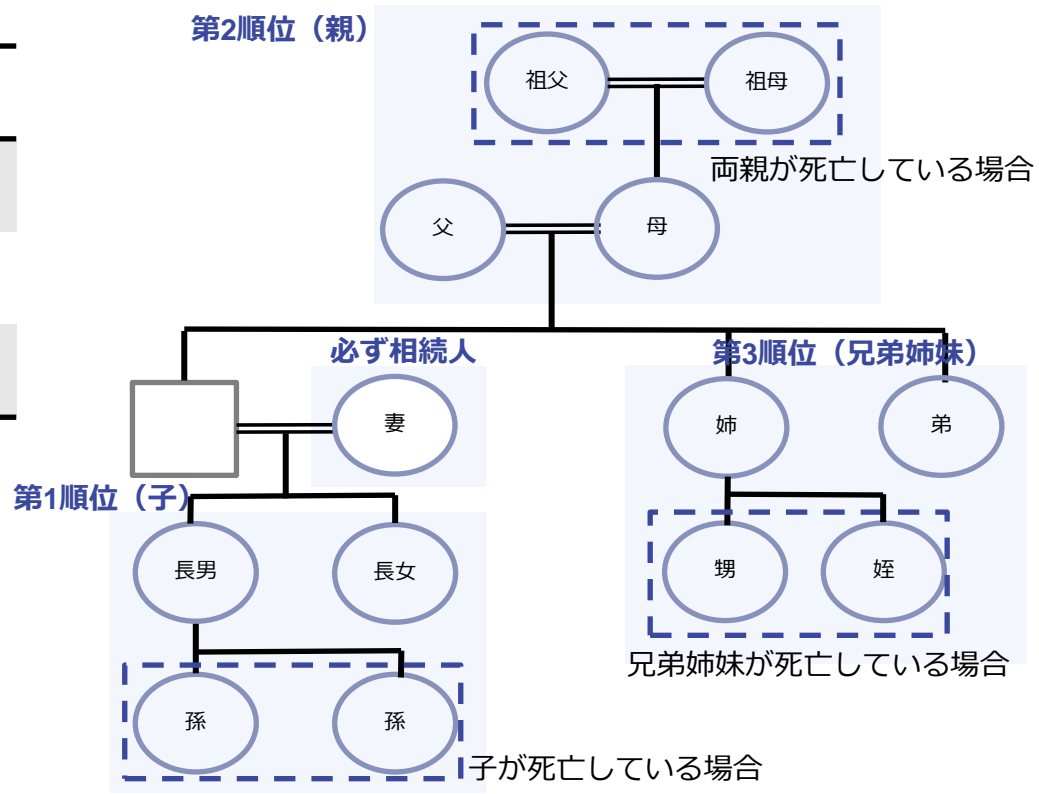
| 法定相続人 | 基礎控除    |
|-------|---------|
| 1人    | 3,600万円 |
| 2人    | 4,200万円 |
| 3人    | 4,800万円 |
| 4人    | 5,400万円 |
| 5人    | 6,000万円 |

## 法定相続人とは

法定相続人とは、民法で定められた相続人のことをいいます。

- 配偶者…必ず相続人になる
- 血族……優先順位が高い人が相続人になる

| 優先順位 | 血族の種類        |
|------|--------------|
| 第1順位 | 子および代襲相続人    |
| 第2順位 | 両親などの直系尊属    |
| 第3順位 | 兄弟姉妹および代襲相続人 |



## 法定相続分とは

相続人が受取る財産の割合を相続分といますが、各相続人の割合について被相続人の指定がない場合は、民法で割合が定められます。これを法定相続分といます。

| 続柄         | 配偶者 | 子   | 父母  | 兄弟姉妹 |
|------------|-----|-----|-----|------|
| ① 配偶者と子    | 1/2 | 1/2 | なし  | なし   |
| ② 配偶者と父母   | 2/3 |     | 1/3 | なし   |
| ③ 配偶者と兄弟姉妹 | 3/4 |     |     | 1/4  |
| ④ 配偶者だけ    | 全部  |     |     |      |
| ⑤ 子だけ      |     | 全部  |     |      |
| ⑥ 父母だけ     |     |     | 全部  |      |
| ⑦ 兄弟姉妹だけ   |     |     |     | 全部   |

①の場合、子は2分の1をその人数により均分します。

②の場合、父母は3分の1を均分します。

③の場合、兄弟姉妹は4分の1を人数により均分します。

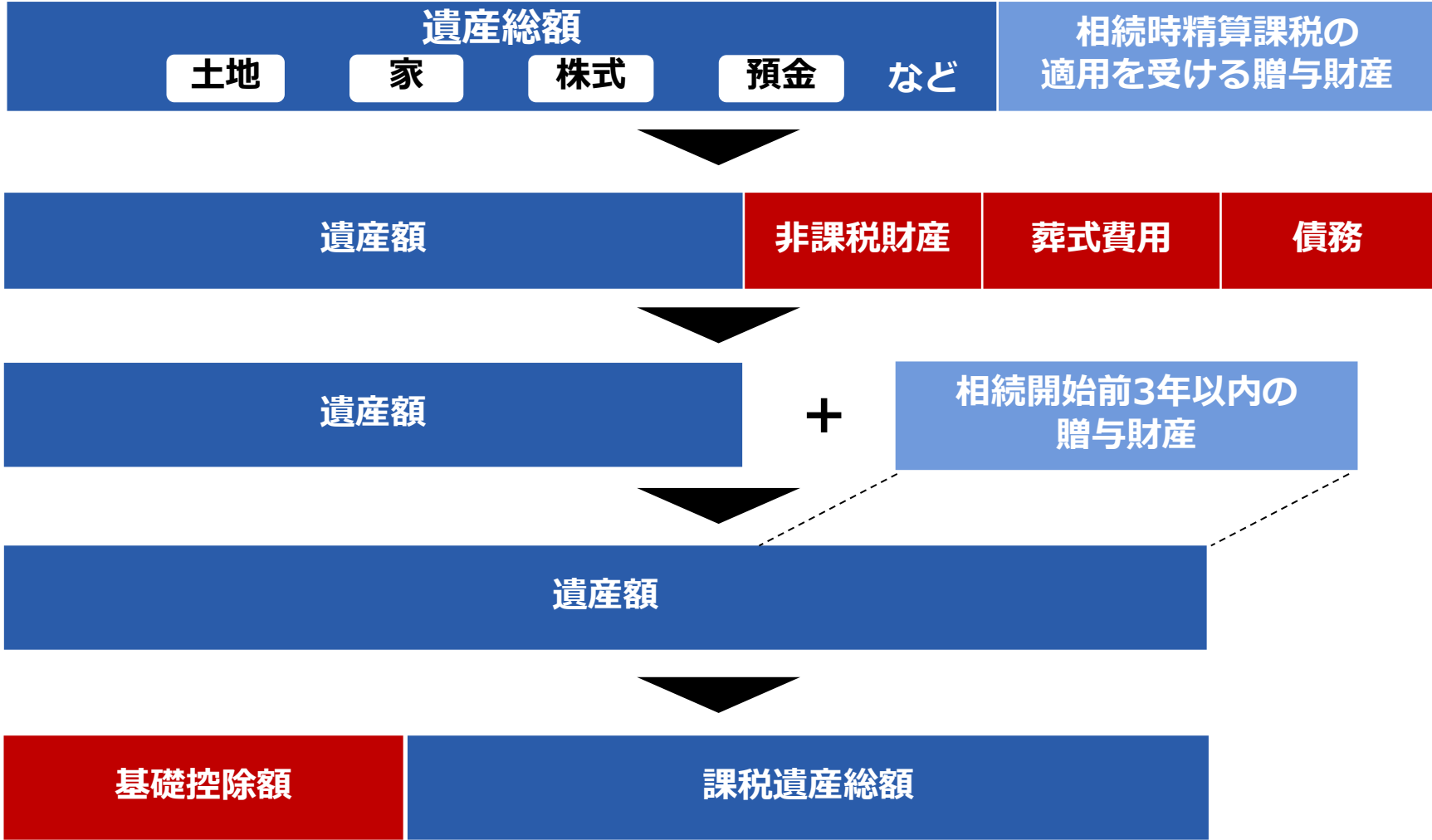
## 非課税財産とは

相続財産のうち、相続税が掛からない財産を言います。  
以下の列挙の通りです。

### 非課税財産

- ① 墓地、仏壇、仏具、祭具
- ② 生命保険金（500万円×法定相続人数に限る）
- ③ 死亡退職金（500万円×法定相続人数に限る）
- ④ 国、地方公共団体へ寄付した財産
- ⑤ 公共事業用財産
- ⑥ 心身障害者共済制度の給付金を受ける権利
- ⑦ 個人経営の幼稚園事業等の財産

# 相続税の計算①





# 相続税の計算②

課税遺産総額

×  
法定相続分

×  
法定相続分

×  
法定相続分

||

||

||

法定相続分に応じた  
取得金額

法定相続分に応じた  
取得金額

法定相続分に応じた  
取得金額

×  
税率

×  
税率

×  
税率

||

||

||

算出税額

算出税額

算出税額



相続税の総額

# 相続税の速算表

| 法定相続人の法定相続分に<br>応じる各取得金額 | 税率  | 控除額     |
|--------------------------|-----|---------|
| 1,000万円以下                | 10% | —       |
| 1,000万円超 3,000万円以下       | 15% | 50万円    |
| 3,000万円超 5,000万円以下       | 20% | 200万円   |
| 5,000万円超 1億円以下           | 30% | 700万円   |
| 1億円超 2億円以下               | 40% | 1,700万円 |
| 2億円超 3億円以下               | 45% | 2,700万円 |
| 3億円超 6億円以下               | 50% | 4,200万円 |
| 6億円超                     | 55% | 7,200万円 |

# 実際に相続税を計算してみましょう！

## 前提条件

相続人：配偶者、長男

相続財産：1億9,400万円

## 遺産分割内容

配偶者：自宅建物・土地 5,000万円

現金 1億円

葬式費用 200万円

長男：現金 4,400万円

※相続開始前3年以内の贈与財産はないものとする。

遺産総額  
1億9,400万円

遺産額  
1億9,200万円

葬式費用  
200万円

基礎控除額  
4,200万円 (※)

課税遺産総額  
1億5,000万円

※3,000万円 + 2人 × 600万円

# 実際に相続税を計算してみましょう！

課税遺産総額  
1億5,000万円

×  
法定相続分 1/2  
||

法定相続分に応じた取得金額  
7,500万円

×  
税率 30% - 700万円  
||

算出税額 1,550万円

×  
法定相続分 1/2  
||

法定相続分に応じた取得金額  
7,500万円

×  
税率 30% - 700万円  
||

算出税額 1,550万円

相続税の総額 3,100万円

取得した財産割合に応じて  
各人の負担額を計算



配偶者 :  $3,100\text{万円} \times 1\text{億}4,800\text{万円} \div 1\text{億}9,200\text{万円} = 2,390\text{万円}$   
長男 :  $3,100\text{万円} \times 4,400\text{万円} \div 1\text{億}9,200\text{万円} = 710\text{万円}$

# 相続税の配偶者控除（配偶者の税額軽減）

## 配偶者控除とは

被相続人の配偶者が相続により取得した遺産額が、次の金額のどちらか多い金額までは配偶者に相続税はかからないという制度です。

- (1) 1億6,000万円
- (2) 配偶者の法定相続分相当額

取得した財産が**1億6,000万円を超えない**、  
あるいは1億6,000万円を超える場合でも**法定相続分を超えない**場合は相続税は0円。

# 贈与税 ～基礎編～

## 贈与税とは

相続時を除いて、自己（贈与者）が財産の一部を無償で相手（受贈者）に譲ることを「贈与」といい、もらった額に応じて受贈者が課せられる税金を「贈与税」といいます。

贈与税の課税方式には以下の2つがあります。

|                  | 暦年課税                            | 相続時精算課税  |
|------------------|---------------------------------|--|
| 贈与者<br>(財産をあげる人) | 制限なし<br>親族間のほか、第三者からの贈与を含む      | 60歳以上の親及び祖父母   |
| 受贈者<br>(財産をもらう人) | 制限なし                            | 18歳以上の子供<br>(代襲相続人を含む) 及び孫                             |
| 非課税枠             | 贈与を受ける人ごとに<br>毎年、年間110万円（基礎控除額） | 贈与をする人ごとに生涯にわたり<br>2,500万円（特別控除額）<br>毎年、年間110万円（基礎控除額） |

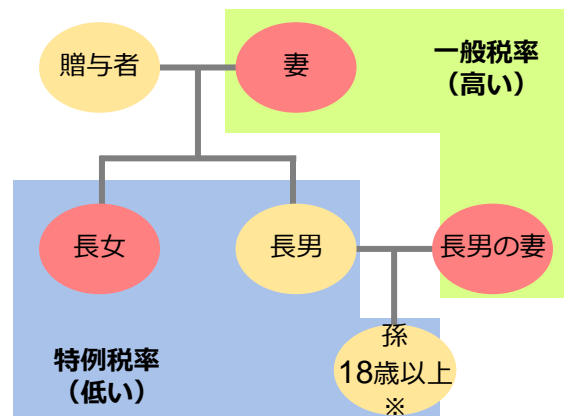
# 贈与税の計算（暦年贈与の場合）

贈与財産の課税価格

基礎控除額（110万円）

×  
税率  
＝

贈与税額



※その年の1月1日において18歳以上

※贈与税は、誰に贈与するのかによって税率が違います。

## 一般税率（高い）

| 基礎控除後の課税価額 | 200万円以下 | 300万円以下 | 400万円以下 | 600万円以下 | 1000万円以下 | 1500万円以下 | 3000万円以下 | 3000万円超 |
|------------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|---------|
| 税率         | 10%     | 15%     | 20%     | 30%     | 40%      | 45%      | 50%      | 55%     |
| 控除額        | —       | 10万円    | 25万円    | 65万円    | 125万円    | 175万円    | 250万円    | 400万円   |

## 特例税率（低い）

| 基礎控除後の課税価額 | 200万円以下 | 400万円以下 | 600万円以下 | 1000万円以下 | 1500万円以下 | 3000万円以下 | 4500万円以下 | 4500万円超 |
|------------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 税率         | 10%     | 15%     | 20%     | 30%      | 40%      | 45%      | 50%      | 55%     |
| 控除額        | —       | 10万円    | 30万円    | 90万円     | 190万円    | 265万円    | 415万円    | 640万円   |



# 実際に贈与税を計算してみましよう！

## 前提条件

贈与者：父 受贈者：長男（25歳）  
贈与財産：現金500万円

贈与財産の課税価格  
390万円

基礎控除額  
110万円

×

税率 15% - 10万円（※）

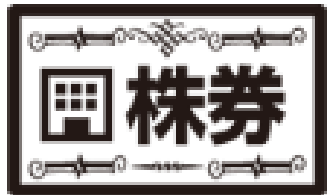
||

算出税額 48.5万円

※直系尊属である父から、18歳以上の子（長男）への贈与であるため、贈与税率は「特例税率」を使用することに注意する。

# 財産評価

# 財産の種類



## ■ 財産の評価方法

- ・ その財産の取得価額による**原価主義**

例：貸借対照表上（B/S）の建物、土地など

- ・ その取得時の時価による**時価主義**

例：**相続税**、**贈与税**における財産など

※税法によって財産の評価方法が変わる！！

# 財産の評価方法

| 財産の種類     | 評価方法：時価<br>(財産評価基本通達) |
|-----------|-----------------------|
| 現預金       | 現金、預金残高               |
| 建物        | 固定資産税評価額（自用家屋の場合）     |
| 土地        | 路線価×地積（㎡）             |
| 上場株式      | 時価×株数                 |
| 出資金、非上場株式 | 純資産価額又は類似業種比準価額       |
| 骨董品       | 鑑定評価額                 |

※実際の評価方法とは異なる可能性があります。

# 財産の評価方法 固定資産税評価額

平成29年度

## 固定資産税・都市計画税課税明細書

単位 (円)

| 連番 | ①<br>資産<br>区分 | ②所在地番<br>③分離番号<br>④区分番号     | ⑤家屋番号    |         | ⑫ 評 価 額     |              |            | ⑬ 軽 減 税 額  |            |
|----|---------------|-----------------------------|----------|---------|-------------|--------------|------------|------------|------------|
|    |               |                             | ⑥登記地目/構造 | ⑨地積/床面積 | ⑬固定資産税課税標準額 | ⑭固定前年比準課税標準額 | ⑮固定資産税相当税額 | ⑯固定資産税相当税額 | ⑰都市計画税相当税額 |
|    |               |                             | ⑦現況地目/種類 | ⑩ 建築年   | ⑭都市計画税課税標準額 | ⑰都市前年比準課税標準額 | ⑱都市計画税相当税額 | ⑲都市計画税相当税額 | ⑳都市計画税相当税額 |
|    |               |                             | ⑧課税区分/屋根 | ⑪地上 地下  | ⑮適用         |              |            |            |            |
| 1  | 土地            | 中桜塚3丁目<br>1-1<br>00         |          |         |             | 12,345,678   |            |            | 0          |
|    |               |                             | 宅地       | 123.45  |             | 1,234,567    | 1,234,567  | 17,284     |            |
|    |               |                             | 宅地       |         |             | 2,345,678    | 2,345,678  | 7,037      |            |
|    |               |                             | 小規模住宅    |         |             |              |            |            |            |
| 2  | 土地            | 中桜塚3丁目<br>1-1<br>01         |          |         |             | 0            |            | 0          |            |
|    |               |                             | 宅地       | 12.34   |             | 0            | 0          | 0          |            |
|    |               |                             | 公衆用道路    |         |             | 0            | 0          | 0          |            |
|    |               |                             | 非課税      |         |             |              |            |            |            |
| 3  | 土分            | 中桜塚3丁目<br>1-2<br>00<br>8001 |          |         |             | 740,736      |            | 0          |            |
|    |               |                             | 宅地       | 12.34   |             | 123,456      | 123,456    | 1,728      |            |
|    |               |                             | 宅地       |         |             | 234,567      | 234,567    | 704        |            |
|    |               |                             | 小規模住宅    |         |             |              |            |            |            |
| 4  | 土区            | 中桜塚3丁目<br>1-3<br>00<br>1001 |          |         |             | 12,345,678   |            | 0          |            |
|    |               |                             | 宅地       | 123.45  |             | 1,234,567    | 1,234,567  | 17,284     |            |
|    |               |                             | 宅地       |         |             | 2,345,678    | 2,345,678  | 7,037      |            |
|    |               |                             | 小規模住宅    |         |             |              |            |            |            |
| 5  | 家屋            | 中桜塚3丁目<br>1-1               | 未登記      |         |             | 1,234,567    |            | 8,642      |            |
|    |               |                             | 木造       | 123.45  |             | 1,234,567    |            | 8,641      |            |
|    |               |                             | 居宅       | 平成28年   |             | 1,234,567    |            | 3,704      |            |
|    |               |                             | 瓦葺       | 2 0     |             |              |            |            |            |
| 6  | 家屋            | 中桜塚3丁目<br>1-3<br>1001       | 1-3-101  |         |             | 1,234,567    |            | 0          |            |
|    |               |                             | 鉄筋コン造    | 123.45  |             | 1,234,567    |            | 17,284     |            |
|    |               |                             | 居宅       | 平成23年   |             | 1,234,567    |            | 3,704      |            |
|    |               |                             | 陸屋根      | 10 1    | 軽減終了        |              |            |            |            |
| 7  | 家分            | 中桜塚3丁目<br>1-2<br>9001       | 1-2-201  |         |             | 123,456      |            | 0          |            |
|    |               |                             | 鉄筋コン造    | 12.34   |             | 123,456      |            | 1,728      |            |
|    |               |                             | 車庫       | 平成 元年   |             | 123,456      |            | 370        |            |
|    |               |                             | スレート     | 2 0     |             |              |            |            |            |
|    |               | 以下余白                        |          |         |             |              |            |            |            |

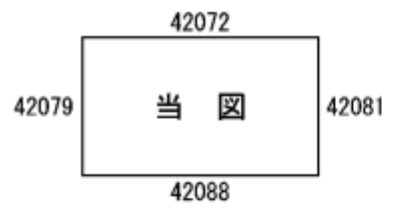
(豊中市HPより抜粋)

# 財産の評価方法 路線価

普通住宅地区

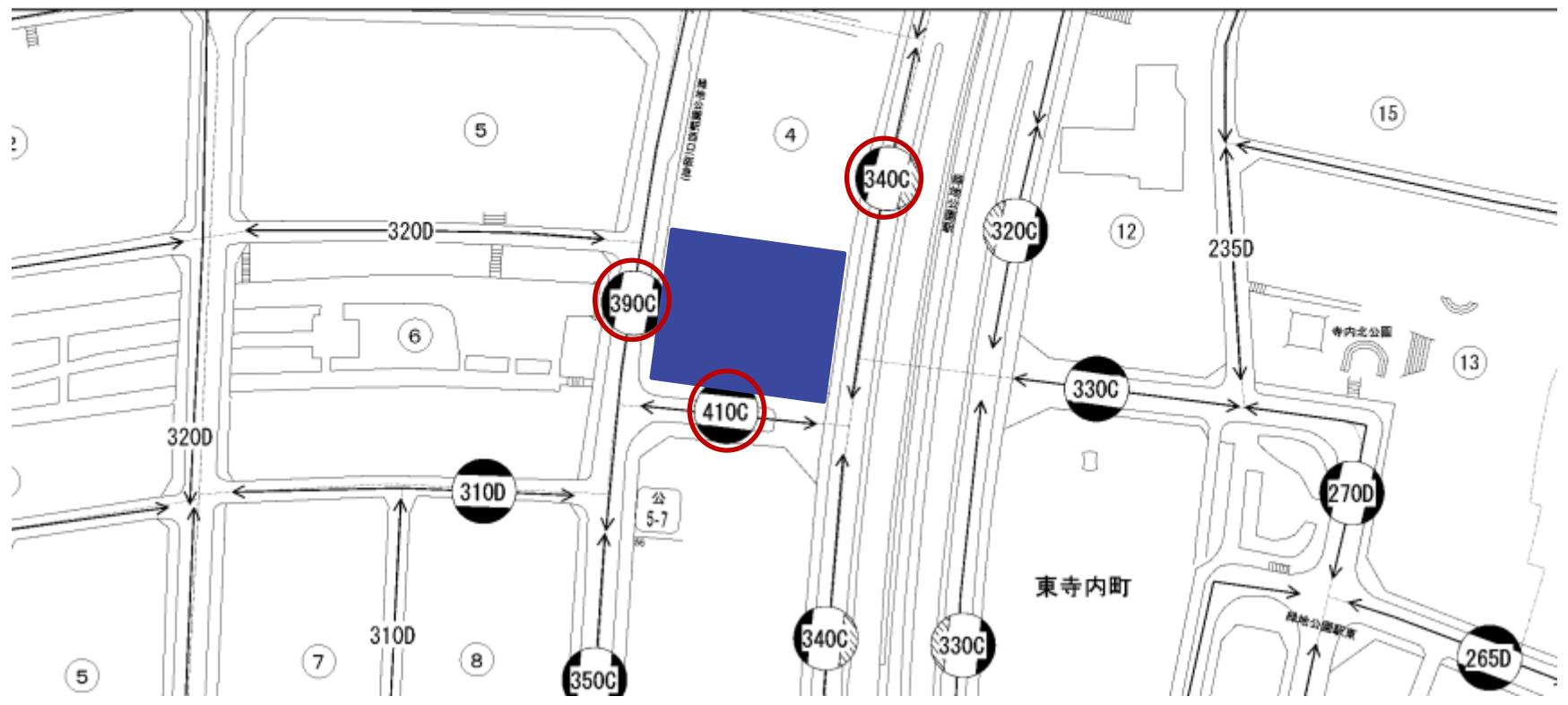
—— 無印は  
全地域

| 記号 | 借地権割合 | 記号 | 借地権割合 |
|----|-------|----|-------|
| A  | 90%   | E  | 50%   |
| B  | 80%   | F  | 40%   |
| C  | 70%   | G  | 30%   |
| D  | 60%   |    |       |



豊中市  
(豊能署)

令和  
5  
42080



(国税庁HPより抜粋)

# 出資金評価（非上場株式）



# 法人規模の判定

## ① 法人規模の判定

1. 従業員基準 70人以上 → 大

2. 未満 ① AとBの小さい方 → ② ①の結果と Cの大きい方 → 小～大

| ①               |          |         | B 従業員数        | ②              |          |         | 判定  |
|-----------------|----------|---------|---------------|----------------|----------|---------|-----|
| A 総資産価額         |          |         |               | C 取引金額         |          |         |     |
| 卸売業             | 小売・サービス業 | その他     | 35人超          | 卸売業            | 小売・サービス業 | その他     | 大   |
| 20億以上           | 15億以上    | 15億以上   |               | 35人超           | 30億以上    | 20億以上   |     |
| 4億以上<br>20億未満   | 5億以上     | 5億以上    | 35人超<br>20人未満 | 7億以上<br>30億未満  | 5億以上     | 4億以上    | 中の大 |
| 2億以上<br>4億未満    | 2.5億以上   | 2.5億以上  | 20人超<br>35人未満 | 3.5億以上<br>7億未満 | 2.5億以上   | 2億以上    | 中の中 |
| 7000万以上<br>2億未満 | 4000万以上  | 5000万以上 | 5人超           | 2億以上<br>3.5億未満 | 6000万以上  | 8000万以上 | 中の小 |
| 未満              | 未満       | 未満      | 5人以下          | 未満             | 未満       | 未満      | 小   |



「総資産価額」「従業員数」「取引金額」に基づいて判定

## ② 評価方法の決定

|                      |       |    |          |
|----------------------|-------|----|----------|
| 大会社                  | 純資産価額 | or | 類似業種比準価額 |
| 中会社の大                |       | or | 0.9      |
| 中会社の中                |       | or | 0.75     |
| 中会社の小                |       | or | 0.6      |
| 小会社                  |       | or | 0.5      |
| 株式保有特定会社<br>比準要素1の会社 |       | or | 0.25     |
| 土地保有特定会社<br>比準要素2の会社 |       |    |          |



会社規模に基づいて評価方法を決定

# 出資金の計算方法

## ①類似業種比準価額方式の計算方法

業種が類似する上場企業の平均株価を基準に、評価対象医療法人の利益金額と純資産価額を比較して、株価を算出する方法です。

$$A \times \left( \frac{\frac{C}{C} + \frac{D}{D}}{2} \right) \times \text{斟酌率}$$

- A：類似業種の株価
  - C：課税時期の属する年の類似業種の1株当たりの年利益金額
  - D：課税時期の属する年の類似業種の1株当たりの純資産価額  
(帳簿価額によって計算した金額)
  - ◎：評価会社の1株当たりの利益金額
  - ④：評価会社の1株当たりの純資産価額  
(帳簿価額によって計算した金額)
- ※斟酌率は法人規模によって0.5～0.7と異なります。

## ②純資産価額の計算方法

医療法人が解散した際に想定される出資者への分配金額を、出資持分の評価額とする評価方法です。

$$\left( \begin{array}{l} \text{相続税評価額による} \\ \text{総資産価格 - 総負債の合計} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{評価差額に対する} \\ \text{法人税等相当額} \end{array} \right)$$

課税時期における出資口数

分子にある法人税等相当額は、(相続時評価額における純資産価額 - 相続時の帳簿価額での純資産価額) × 37%にて算出されます。

# 純資産価額の計算方法

相続税評価額による  
B/S

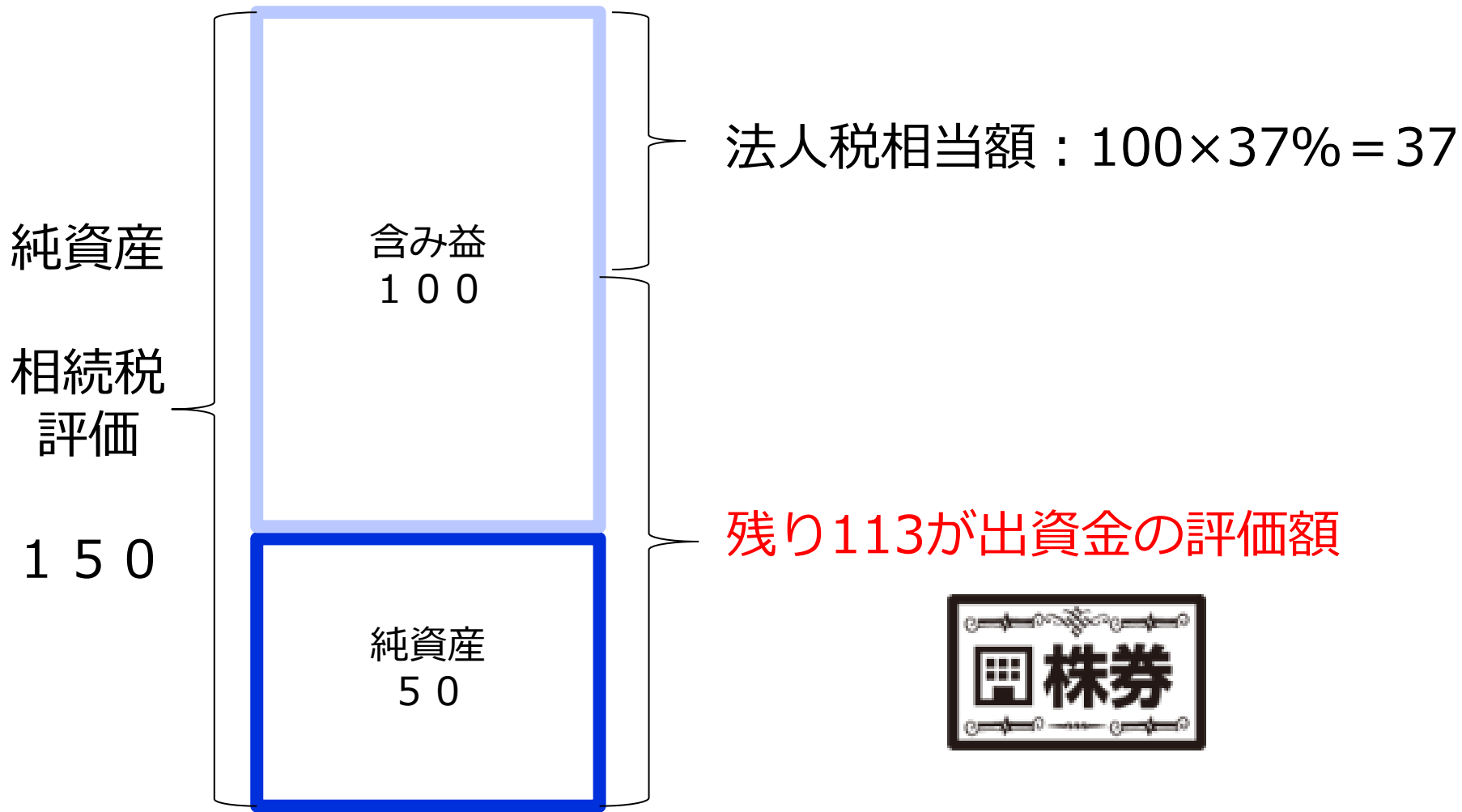
|                                  |                                   |
|----------------------------------|-----------------------------------|
| <b>資産</b><br>(相続税<br>評価額)<br>200 | <b>負債</b><br>(相続税<br>評価額)<br>50   |
|                                  | <b>純資産</b><br>(相続税<br>評価額)<br>150 |

帳簿価額による  
B/S

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| <b>資産</b><br>100 | <b>負債</b><br>50  |
|                  | <b>純資産</b><br>50 |

純資産の差額100  
(含み益)

# 純資産価額の計算方法



# 純資産価額方式 計算明細書

第5表 1株当たりの純資産価額（相続税評価額）の計算明細書 会社名

|                       |                      |        |      |    |         |        |      |    |
|-----------------------|----------------------|--------|------|----|---------|--------|------|----|
| (取引相場のない株式(出資)の評価明細書) | 1. 資産及び負債の金額（課税時期現在） |        |      |    |         |        |      |    |
|                       | 資 産 の 部              |        |      |    | 負 債 の 部 |        |      |    |
|                       | 科 目                  | 相続税評価額 | 帳簿価額 | 備考 | 科 目     | 相続税評価額 | 帳簿価額 | 備考 |
|                       |                      | 千円     | 千円   |    |         | 千円     | 千円   |    |
|                       |                      |        |      |    |         |        |      |    |
|                       |                      |        |      |    |         |        |      |    |
|                       |                      |        |      |    |         |        |      |    |

(国税庁HPより抜粋)

# 相続税対策

# 相続の準備

相続とは、奥様や子供達に気持ちを遺し、その気持ちの上に財産を置いていくことです。遺された皆様が、気持ちを受け取り、より良い幸せな未来を創っていただけるように、財産を遺される方ご自身が、前もって、相続の準備をしておくことが大切です。

準備すべきこと

1. 争続の防止
2. 納税資金の確保
3. 相続税対策

さまざまなケースについて、これらを検討する必要があります。

# 1. 争続の防止

相続された財産が、遺された親族にとって有効に機能して親族の生活の助けになるように、財産の分け方を検討しますが、ご本人の気持ちに合い、親族の皆様も納得されるような分け方を可能にするには準備や工夫が必要になります。

## よくある課題

- 自社株式は後継者に承継し、かつ、兄弟間のバランスもとりたい
- 財産のほとんどが自社株式である場合、自社株式を後継者に承継するとバランスが崩れる



## 対応策

- 会社の財産を、個人のもとに移動させることで、後継者以外の子供に承継させる財産を増やすなど
- 種類株式の導入
- 合併・分割等による事業の整理や区分

また、亡くなられた後、親族間で争いにならないように準備する必要があります。

## よくある課題

亡くなられた後、親族間で争いが発生



## 対応策

- オーナーが健在のうちに親族が納得いくようにきちんと話をしておく
- 遺言書作成
- 信託の活用



## 2. 納税資金の確保

財産が現金ばかりなら、相続しても相続税を納付できますが、財産が、不動産や自社株式など現金化しにくいものの場合、相続税の納税資金をどう確保するかの検討が必要になります。

### 手順

#### ステップ1

どのように相続させたいのか  
どのように相続したいのか  
といった将来のイメージを検討

#### ステップ2

**自社株式の評価額**を含めて  
財産とその評価額を把握し、  
相続税をシミュレーション

#### ステップ3

納税資金が不足する場合、  
資金の手配をどのようにするか  
検討

### 対応策

- 財産を、換金しやすい財産に変える（不動産の売却・自己株式の活用など）
- 生命保険の活用
- 退職金の活用
- 相続税または贈与税の納税猶予制度の活用を検討
- 財団法人への寄付
- 延納した場合の納税資金の検討（不動産や株式の活用など）
- 物納

### 3. 相続税対策

争続の防止、納税資金の確保についての準備と合わせて、相続税対策を検討します。

- 暦年贈与
- 相続時精算課税制度
- 教育資金の一括贈与
- 収益物件の子供への贈与
- 孫を養子にする
- 墓地、仏壇の生前手当て
- 建物の改修工事の生前手当て
- 相続税の計算上の規定の活用（生命保険金の活用、小規模宅地等の特例、配偶者の税額軽減）

+

自社株式の評価額に対する対策

# 相続税対策の例

## 【対策前】

| 財産    | 価額  |
|-------|-----|
| 現金・預金 | 1億円 |
| 不動産   | 1億円 |
| 出資金   | 3億円 |
| 合計    | 5億円 |

## 【対策後】

| 財産    | 価額    |
|-------|-------|
| 現金・預金 | 0.4億円 |
| 不動産   | 1億円   |
| 出資金   | 3億円   |
| 合計    | 4.4億円 |

長男・長女に  
毎年300万円ずつ  
10年間  
現金・預金を贈与

相続税の総額：約1.5億円

### 【贈与税】

- 10年間で6,000万円（300万円×10年間×2人）を贈与する。
- この場合の贈与税総額は380万円（19万円×10年間×2人）となる。

### 【相続税】

- 対策後の財産を基に相続税を計算すると約1.25億円となる。

### 【効果】

- 相続税の減少額2,500万円－贈与税負担380万円 = 2,120万円

**本日の講義内容を基に  
ワークに挑戦してみましよう！**